



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 パイオニア株式会社
コード番号 6773 URL <http://pioneer.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員 (氏名) 小谷 進
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (氏名) 川尻 邦夫 (TEL) 03-6634-8777
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 ー
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	449,630	△10.4	7,304	△6.1	7,250	—	731	△95.0
27年3月期	501,676	0.7	7,778	△30.4	△2,915	—	14,632	—
(注) 包括利益	28年3月期 △16,609百万円(—%)		27年3月期		28,444百万円(275.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	1.99	1.93	0.8	2.3	1.6
27年3月期	39.85	—	16.8	△0.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △107百万円 27年3月期 △350百万円

(注) 平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	298,012	90,486	28.7	233.32
27年3月期	328,277	107,066	31.0	277.05

(参考) 自己資本 28年3月期 85,675百万円 27年3月期 101,733百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しています。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	19,292	△20,083	3,408	51,993
27年3月期	34,564	36,880	△55,424	51,676

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	△10.2	1,500	△27.8	1,000	△28.8	△2,000	—	△5.45
通期	420,000	△6.6	8,000	9.5	7,000	△3.4	1,000	36.8	2.72

(注) 1株当たり当期純利益の予想値は、平成28年3月期における期末発行済株式数(自己株式控除後)を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	372,223,436株	27年3月期	372,223,436株
② 期末自己株式数	28年3月期	5,029,993株	27年3月期	5,028,727株
③ 期中平均株式数	28年3月期	367,194,071株	27年3月期	367,195,848株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	248,237	△13.2	△14,174	—	△5,681	—	△16,502	—
27年3月期	285,835	△3.5	△6,341	—	△8,766	—	△5,765	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	△44.94		—					
27年3月期	△15.70		—					

(注) 平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、損失を計上したため記載していません。また、平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	304,480	106,934	35.1	291.22
27年3月期	322,443	123,789	38.4	337.12

(参考) 自己資本 28年3月期 106,934百万円 27年3月期 123,789百万円

(注) 個別業績については、百万円単位の記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の前提条件および注意事項等については、添付資料の4ページから5ページをご参照下さい。

目 次

1. 連結業績に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績	P. 2
(2) 連結財政状態	P. 3
(3) 連結業績予想	P. 4
2. 経営方針	P. 4
3. 対処すべき課題	P. 4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
5. 連結財務諸表等	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	
(会計方針の変更)	
(セグメント情報等)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	

問合せ先：経営戦略部 IR・広報部

電 話 (03) 6634-8777

ファクシミリ (03) 6634-8745

Eメール pioneer_ir@post.pioneer.co.jp

U R L <http://pioneer.jp/ir/>

1. 連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績

(金額単位 百万円)

科 目	当 期 (平成27年4月～平成28年3月)	前 期 (平成26年4月～平成27年3月)	増減率
売 上 高	449,630	501,676	△10.4%
営 業 利 益	7,304	7,778	△6.1%
経 常 損 益	7,250	△2,915	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	731	14,632	△95.0%

平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）における連結売上高は、OEMカーオーディオは増収となりましたが、前期に実施したホームAVおよびDJ機器の事業譲渡の影響に加え、市販カーオーディオが主に新興国で減少したことから、前期に比べ10.4%減収の449,630百万円となりました。

営業利益は、事業譲渡および体制のスリム化の効果により販売費及び一般管理費は減少しましたが、減価償却費の増加等による原価率の悪化や、売上高の減少による売上総利益の減少により、前期に比べ6.1%減益の7,304百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した為替差損が当期は為替差益に転じましたが、前期にDJ機器事業の譲渡に伴う事業譲渡益48,415百万円を計上したことなどにより、前期に比べ95.0%減益の731百万円となりました。

当期平均為替レートは、前期に比べ、米ドルは8.5%円安の1米ドル＝120円14銭、ユーロは4.7%円高の1ユーロ＝132円58銭となりました。

カーエレクトロニクスの売上は、前期に比べ1.2%減収の351,293百万円となりました。

カーオーディオは減収となりました。市販市場向けは、主に新興国で減少したことから減収となりました。OEMは、主に国内や北米で増加したことから増収となりました。

カーナビゲーションシステムは増収となりました。市販市場向けは、国内は減少しましたが、中国で増加したことから増収となりました。OEMは、国内や北米で減少しましたが、東南アジアや中国で増加したことから増収となりました。

なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEMの売上構成比は、前期の57%から61%となりました。

国内外別の売上については、国内は1.9%減収の128,912百万円、海外は0.8%減収の222,381百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の減少はありましたが、原価率が減価償却費の増加や為替の影響等により悪化したことに加え、売上が減少したことにより、前期に比べ36.0%減益の7,032百万円となりました。

その他の売上は、前期に実施した事業譲渡の影響などから、前期に比べ32.7%減収の98,337百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は14.2%減収の52,958百万円、海外は46.2%減収の45,379百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費の減少等により、前期の2,388百万円の損失から1,405百万円の利益となりました。

- (注) 1. 各セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。
2. 前期にホームAV事業、電話機事業、ヘッドホン関連事業およびDJ機器事業を譲渡しました。これに伴い、当期から、セグメントの区分を「カーエレクトロニクス」および「その他」に変更しています。前期の金額についても、変更後の区分方法に基づいて組替表示しています。

(2) 連結財政状態

当期末の総資産については、無形固定資産が増加しましたが、有形固定資産や棚卸資産ならびに受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前期末に比べ30,265百万円減少し、298,012百万円となりました。無形固定資産は、製品組込ソフトウェアの新規取得などにより5,422百万円増加し、46,960百万円となりました。一方、有形固定資産は、本社移転に伴う土地、建物の売却等により14,935百万円減少し、42,694百万円となりました。棚卸資産は、為替の影響等により10,458百万円減少し、52,837百万円となりました。また、受取手形及び売掛金は主に為替の影響により4,562百万円減少し、74,596百万円となりました。

負債については、転換社債型新株予約権付社債15,075百万円を発行したことに加え、退職給付に係る負債が割引率の変更等により6,906百万円増加しましたが、前期に実施した体制のスリム化に伴う特別退職金の支払いなどにより未払費用が13,927百万円減少したことや、為替の影響等により支払手形及び買掛金が6,538百万円減少したことに加え、短期借入金が5,614百万円、1年以内返済予定の長期借入金が6,367百万円、それぞれ減少したことなどから、前期末に比べ13,685百万円減少し、207,526百万円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定が8,960百万円、退職給付に係る調整累計額が7,590百万円、それぞれ減少したことなどにより、前期末に比べ16,580百万円減少し、90,486百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が15,272百万円減少し、19,292百万円の収入となりました。これは、特別退職金の支払いなどにより、未払費用が16,196百万円の増加から9,602百万円の減少に転じたことや、売上債権の減少額が10,807百万円から912百万円に縮小したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の36,880百万円の収入から、当期は20,083百万円の支出となりました。これは、前期に事業譲渡による収入を57,124百万円計上したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の55,424百万円の支出から3,408百万円の収入となりました。これは、当期に転換社債型新株予約権付社債の発行による収入を15,060百万円計上したことなどによるものです。

また、外貨建の現金及び現金同等物の換算差額は、前期の1,752百万円のプラスから2,300百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ317百万円増加し、51,993百万円となりました。

(3) 連結業績予想

平成29年3月期における連結業績予想は、次のとおりです。

(金額単位 百万円)

科 目	第2四半期連結累計期間			通 期		
	平成29年3月期 予 想	平成28年3月期 実 績 (ご参考)	増減率	平成29年3月期 予 想	平成28年3月期 実 績 (ご参考)	増減率
売 上 高	200,000	222,595	△10.2%	420,000	449,630	△6.6%
営 業 利 益	1,500	2,078	△27.8%	8,000	7,304	9.5%
経 常 損 益	1,000	1,405	△28.8%	7,000	7,250	△3.4%
親会社株主に帰属する 当期純損益	△2,000	△1,994	—	1,000	731	36.8%

平成29年3月期における業績予想については、平成28年3月期に比べ、減収増益となる計画です。

売上高は、カーOEMの受注減や光ディスクドライブ関連製品の売上減を見込むことから、減収となる計画です。

利益については、売上高の減少に伴う売上総利益の減少はありますが、原価率の改善を見込むことから、営業利益は増益の80億円を見込んでいます。また、経常利益は70億円、親会社株主に帰属する当期純利益は10億円となる見込みです。

なお、以上の業績予想においては、為替レートを、1米ドル=115円、1ユーロ=125円と想定しています。

2. 経営方針

当社は、斬新かつユニークな発想と、最先端のテクノロジーから生まれた商品・サービスによる新たな市場と文化の創造を通じて、企業理念「より多くの人と、感動を」を実現し続けることを基本的な経営方針としています。

3. 対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境につきまして、自動車産業は、長期的には新興国を中心に継続した成長が見込まれています。また、カーエレクトロニクス業界におきましては、自動車の顧客ニーズが多様化する中、先進国を中心に車載機器に情報通信端末の機能を持たせるコネクテッド化や、自動運転の実現に向けた取り組みが加速するなど、大きな変革局面を迎えています。

当社は、このカーエレクトロニクス業界の大きな変化を、将来の成長のための絶好の機会と捉え、車室空間における快適、感動、安心・安全を創出する『総合エンターテインメント』のリーディングカンパニーを目指しております。

その実現に向け、カーエレクトロニクス事業においては、収益基盤の強化に向け、AV製品およびナビゲーションシステムの一体開発等による開発効率の向上や開発等のコスト低減を図るとともに、市販事業、OEM事業、地図事業・自動運転関連を柱として成長戦略に取り組んでまいります。

市販事業では、売上の維持拡大に向け、車室内のエンタテインメントやスマートフォン連携等の新価値提案の新製品を導入するほか、自動車保険向けサービスや、法人車両向けサービス“ビークルアシスト”など、クラウドを活用した新たな業務用ビジネスを強化してまいります。新興国においては、地域特性に合った新製品の導入等、普及価格帯製品の強化により売上の拡大を目指してまいります。

OEM事業では、既存顧客からの大規模受注に対応するため、事業プロセス全体の最適化に向けた取り組みを進めてまいります。さらに、新規受注の獲得に向けて、顧客ニーズを先取りした製品開発・設計により開発の効率化を進めるなど、収益性の改善に取り組んでまいります。

地図事業・自動運転関連では、国内における高精度地図データへの取り組みを進めるとともに、アセアン地域への地図事業の拡大を図ってまいります。また、自動運転の実現に向け、3次元走行空間センサー「3D-LiDAR(ライダー)」や、高度化地図による「データエコシステム」の開発に取り組み、『自動運転の実現になくてはならない会社』を目指してまいります。

さらに、新規事業では、医療・健康機器関連事業と有機EL照明事業の効率的な育成を図ってまいります。

以上、平成29年3月期は、カーエレクトロニクスの将来の成長に向けた先行投資を行う一方、市販事業において着実に収益を確保し、さらに自動運転の実現のための施策にも全力で取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性や企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

見通しに関する注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されないようお願いします。また、当社は新たな情報や将来の事象等の結果としてこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向や当社が製品等を供給する業界の動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上する米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替レート、(3)競争の激しい市場において、顧客から受け入れられる製品を継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)他社との合弁、提携またはその他の事業関係の成功、(6)資金調達能力、(7)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(8)製品に関する品質管理能力、(9)生産に必要な重要部品を継続して調達し得る状況、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,160	51,993
受取手形及び売掛金	79,158	74,596
商品及び製品	29,039	21,882
仕掛品	11,065	12,306
原材料及び貯蔵品	23,191	18,649
繰延税金資産	4,563	4,027
その他	20,666	17,555
貸倒引当金	△2,195	△3,308
流動資産合計	217,647	197,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,524	52,138
減価償却累計額	△41,942	△36,679
建物及び構築物(純額)	22,582	15,459
機械装置及び運搬具	60,067	66,185
減価償却累計額	△50,856	△55,884
機械装置及び運搬具(純額)	9,211	10,301
土地	16,053	11,103
リース資産	15,040	6,975
減価償却累計額	△10,281	△5,407
リース資産(純額)	4,759	1,568
建設仮勘定	484	343
その他	79,657	64,478
減価償却累計額	△75,117	△60,558
その他(純額)	4,540	3,920
有形固定資産合計	57,629	42,694
無形固定資産		
のれん	522	480
ソフトウェア	25,600	23,134
ソフトウェア仮勘定	14,376	22,489
その他	1,040	857
無形固定資産合計	41,538	46,960
投資その他の資産		
投資有価証券	6,349	6,081
繰延税金資産	2,049	1,159
退職給付に係る資産	1,118	915
その他	1,908	2,486
貸倒引当金	△80	△0
投資その他の資産合計	11,344	10,641
固定資産合計	110,511	100,295
繰延資産		
株式交付費	119	17
繰延資産合計	119	17
資産合計	328,277	298,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,359	69,821
短期借入金	17,871	12,257
1年内返済予定の長期借入金	6,367	—
未払法人税等	2,266	2,031
未払費用	44,834	30,907
製品保証引当金	2,531	2,112
その他	23,803	22,015
流動負債合計	174,031	139,143
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	—	15,071
退職給付に係る負債	32,202	39,108
その他	4,978	4,204
固定負債合計	47,180	68,383
負債合計	221,211	207,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,732	91,732
資本剰余金	56,016	56,016
利益剰余金	33,277	34,038
自己株式	△11,051	△11,051
株主資本合計	169,974	170,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△105	△286
繰延ヘッジ損益	—	△88
為替換算調整勘定	△47,369	△56,329
退職給付に係る調整累計額	△20,767	△28,357
その他の包括利益累計額合計	△68,241	△85,060
非支配株主持分	5,333	4,811
純資産合計	107,066	90,486
負債純資産合計	328,277	298,012

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	501,676	449,630
売上原価	403,072	372,715
売上総利益	98,604	76,915
販売費及び一般管理費	90,826	69,611
営業利益	7,778	7,304
営業外収益		
受取利息	169	245
受取配当金	153	95
為替差益	—	1,560
その他	209	389
営業外収益合計	531	2,289
営業外費用		
支払利息	2,431	1,161
為替差損	6,450	—
遊休資産維持費用	415	278
持分法による投資損失	350	107
その他	1,578	797
営業外費用合計	11,224	2,343
経常利益又は経常損失(△)	△2,915	7,250
特別利益		
固定資産売却益	2,535	1,422
投資有価証券売却益	1,596	702
子会社株式売却益	327	—
事業譲渡益	48,415	351
その他	—	46
特別利益合計	52,873	2,521
特別損失		
固定資産除売却損	2,208	2,029
事業構造改善費用	13,250	1,936
減損損失	1,331	131
その他	7,939	775
特別損失合計	24,728	4,871
税金等調整前当期純利益	25,230	4,900
法人税、住民税及び事業税	6,532	3,642
法人税等調整額	4,610	519
法人税等合計	11,142	4,161
当期純利益	14,088	739
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△544	8
親会社株主に帰属する当期純利益	14,632	731

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	14,088	739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,273	△181
繰延ヘッジ損益	—	△88
為替換算調整勘定	12,622	△9,454
持分法適用会社に対する持分相当額	207	△35
退職給付に係る調整額	2,800	△7,590
その他の包括利益合計	14,356	△17,348
包括利益	28,444	△16,609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,478	△16,088
非支配株主に係る包括利益	△34	△521

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	91,732	56,016	17,849	△11,051	154,546
会計方針の変更による 累積的影響額			796		796
会計方針の変更を反映 した当期首残高	91,732	56,016	18,645	△11,051	155,342
当期変動額					
親会社株主に帰属す る当期純利益			14,632		14,632
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	14,632	△0	14,632
当期末残高	91,732	56,016	33,277	△11,051	169,974

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,168	△59,688	△23,567	△82,087	5,357	77,816
会計方針の変更による 累積的影響額						796
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,168	△59,688	△23,567	△82,087	5,357	78,612
当期変動額						
親会社株主に帰属す る当期純利益						14,632
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△1,273	12,319	2,800	13,846	△24	13,822
当期変動額合計	△1,273	12,319	2,800	13,846	△24	28,454
当期末残高	△105	△47,369	△20,767	△68,241	5,333	107,066

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	91,732	56,016	33,277	△11,051	169,974
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			731		731
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
持分法の適用範囲の変動			30		30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	761	△0	761
当期末残高	91,732	56,016	34,038	△11,051	170,735

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△105	—	△47,369	△20,767	△68,241	5,333	107,066
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							731
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の変動							30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△181	△88	△8,960	△7,590	△16,819	△522	△17,341
当期変動額合計	△181	△88	△8,960	△7,590	△16,819	△522	△16,580
当期末残高	△286	△88	△56,329	△28,357	△85,060	4,811	90,486

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,230	4,900
減価償却費	23,543	27,122
事業譲渡損益 (△は益)	△44,889	△130
減損損失	1,331	131
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,135	7,644
受取利息及び受取配当金	△322	△340
支払利息	2,431	1,161
固定資産除売却損益 (△は益)	△327	607
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,596	△702
売上債権の増減額 (△は増加)	10,807	912
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,917	6,011
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,843	△533
未払費用の増減額 (△は減少)	16,196	△9,602
退職給付に係る調整累計額の増減額	3,102	△7,449
その他	7,737	△5,060
小計	41,182	24,672
利息及び配当金の受取額	321	340
利息の支払額	△2,435	△1,172
法人税等の支払額	△4,504	△4,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,564	19,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,093	489
固定資産の取得による支出	△25,046	△30,442
固定資産の売却による収入	4,188	11,379
投資有価証券の取得による支出	△4,086	△277
投資有価証券の売却による収入	4,609	845
事業譲渡による支出	△1,122	△2,074
事業譲渡による収入	57,124	—
その他	120	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,880	△20,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,481	△4,524
長期借入れによる収入	42,954	—
長期借入金の返済による支出	△91,857	△6,367
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	15,060
セール・アンド・リースバック取引による収入	1,043	1,023
リース債務の返済による支出	△2,093	△1,784
その他	10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,424	3,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,752	△2,300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,772	317
現金及び現金同等物の期首残高	33,904	51,676
現金及び現金同等物の期末残高	51,676	51,993

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しました。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

1. セグメント別売上高

(単位：百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度		増減率
		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	
国内		131,347	26.2%	128,912	28.7%	△1.9%
	海外	224,244	44.7	222,381	49.4	△0.8
カーエレクトロニクス		355,591	70.9	351,293	78.1	△1.2
国内		61,733	12.3	52,958	11.7	△14.2
	海外	84,352	16.8	45,379	10.2	△46.2
その他		146,085	29.1	98,337	21.9	△32.7
国内		193,080	38.5	181,870	40.4	△5.8
	海外	308,596	61.5	267,760	59.6	△13.2
連結売上高計		501,676	100.0	449,630	100.0	△10.4

2. セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「カーエレクトロニクス」および「その他」の2つを報告セグメントとしています。

「カーエレクトロニクス」は、カーナビゲーションシステム、カーステレオ、カーAVシステム、カースピーカー等の製造・販売を行っています。「その他」は、ブルーレイディスクドライブ、DVDドライブ、CATV関連機器、FA機器の製造・販売、地図ソフトの制作・販売、電子部品、スピーカーユニット、有機ELディスプレイの製造・販売、EMS（電子機器受託製造サービス）、DJ機器（生産・販売受託）およびホームAV（生産・販売受託）等を行っています。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	カーエレクトロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	355,591	146,085	501,676	—	501,676
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,416	4,482	5,898	△5,898	—
計	357,007	150,567	507,574	△5,898	501,676
セグメント利益(△損失)	10,995	△2,388	8,607	△829	7,778
セグメント資産	101,045	31,057	132,102	196,175	328,277
その他の項目					
減価償却費	18,637	4,373	23,010	533	23,543
のれんの償却額	—	—	—	42	42
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,220	4,707	31,927	659	32,586

(注) 1. 調整額は、以下の通りです。

- (1) セグメント利益(△損失)の調整額△829百万円には、セグメント間取引消去△399百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△430百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。
 - (2) セグメント資産の調整額196,175百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額659百万円は、ソフトウェア等に係る設備投資によるものです。
2. セグメント利益(△損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	カーエレクトロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	351,293	98,337	449,630	—	449,630
セグメント間の内部 売上高または振替高	526	3,616	4,142	△4,142	—
計	351,819	101,953	453,772	△4,142	449,630
セグメント利益	7,032	1,405	8,437	△1,133	7,304
セグメント資産	87,678	29,193	116,871	181,141	298,012
その他の項目					
減価償却費	22,579	3,783	26,362	760	27,122
のれんの償却額	—	—	—	42	42
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,444	3,905	24,349	1,077	25,426

(注) 1. 調整額は、以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額△1,133百万円には、セグメント間取引消去237百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,370百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

(2) セグメント資産の調整額181,141百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,077百万円は、本社移転等に係る設備投資によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度に、当社グループのホームAV事業、電話機事業、ヘッドホン関連事業およびDJ機器事業を譲渡したことに伴い、当連結会計年度より事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを「カーエレクトロニクス」および「その他」に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づいて作成しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	277円05銭	233円32銭
1株当たり当期純利益	39円85銭	1円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	1円93銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	107,066	90,486
普通株式に係る純資産額(百万円)	101,733	85,675
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	5,333	4,811
普通株式の発行済株式数(千株)	372,223	372,223
普通株式の自己株式数(千株)	5,029	5,030
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	367,195	367,193

3. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	39円85銭	1円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	14,632	731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	14,632	731
普通株式の期中平均株式数(千株)	367,196	367,194
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	1円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	△4
普通株式増加数(千株)	—	9,373
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動 があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。